2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社揚羽　　上場取引所　東 名
コード番号　　9330　　ＵＲＬ　https://www.ageha.tv/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）湊　剛宏
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経理財務部長　（氏名）奥野木　勲　https://www.ageha.tv/contact/ir/#content

定時株主総会開催予定日　2026年12月24日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2026年12月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	1,674	8.2	4	－	4	－	6	－
2025年９月期	1,547	△0.9	△73	－	△76	－	△63	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	4.86	4.84	0.8	0.3	0.3
2025年９月期	△44.63	－	△6.9	△5.8	△4.8

（参考）持分法投資損益　　2026年９月期　　－百万円　　2025年９月期　　－百万円

（注）2025年９月期に係る潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	1,224	908	74.3	633.83
2025年９月期	1,310	901	68.8	629.11

（参考）自己資本　　2026年９月期　　908百万円　　2025年９月期　　901百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△43	△4	△60	759
2025年９月期	226	△24	84	868

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2027年９月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	960	△1.1	72	5.4	71	4.1	47	6.1	32.77
通期	1,800	7.5	50	－	50	－	65	832.2	45.33

（注）１．詳細は、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況　（４）今後の見通し」をご覧ください。
２．通期営業利益及び通期経常利益の対前期増減率は1000%以上のため「－」と記載しております。
３．2027年９月期(予想)の１株当たり当期純利益は、2026年９月期末の発行済株式数（除く自己株式）で除して算出しております。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	1,434,100株	2025年９月期	1,433,500株
② 期末自己株式数	2026年９月期	45株	2025年９月期	45株
③ 期中平均株式数	2026年９月期	1,433,524株	2025年９月期	1,426,172株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2026年11月13日（金）にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）貸借対照表 …… 4
（２）損益計算書 …… 6
（３）株主資本等変動計算書 …… 7
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（表示方法の変更に関する注記） …… 9
（損益計算書に関する注記） …… 9
（持分法損益等） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し等を背景に、個人消費や輸出、生産においても改善の兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の長期化・緊迫化や自然災害の発生、消費者物価の継続的な上昇など、先行きに対する慎重な見極めが求められる状況が続いております。

当社は、「一社でも多くの企業のブランディングに伴走し、日本のビジネスシーンを熱く楽しくする！」というミッションを掲げ、昨今、企業において高まるコーポレートブランディングに関する課題解決のニーズに応えるべく、クライアント企業を分析し、独自性や強みを見出し、ブランディングにおける課題導出・戦略策定といったコンサルテーションから映像、WEBサイト、グラフィック（パンフレット等）といったクリエイティブツールの制作、ソリューション（課題解決等）までのサービスを一気通貫、そして循環させながら提供できる“伴走者”であることを強みとし、企業のブランディングを支援するサービスの提供に注力してまいりました。また、昨今は当社サービスに対する顧客満足を背景に、顧客企業の他部門における新たなニーズを引き出し、その課題解決のための提案活動により、同一顧客における深耕拡大に取り組むとともに、今後のリピート受注を拡大していくために新規受注社数の増加に取り組んでおります。

当事業年度における経営成績は、売上高1,674,569千円（前年同期比8.2％増）、売上原価795,867千円（前年同期比10.9％増）、売上総利益878,702千円（前年同期比6.0％増）、販売費及び一般管理費874,491千円（前年同期比3.1％減）となりました。これらの結果、営業利益は4,210千円（前年同期は73,617千円の営業損失）、経常利益は4,419千円（前年同期は76,033千円の経常損失）となり、当期純利益は6,973千円（前年同期は63,649千円の当期純損失）となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりませんが、当事業年度において注力する支援領域を再設定しております。具体的には、前事業年度において「コーポレート支援領域」としていたものを「インナーブランディング領域」「コーポレートコミュニケーション（注１）領域」「プロダクト＆サービス・マーケティング（注２）領域」の３領域に分割し、既存の「リクルーティング領域」と合わせて４つの領域にて管理することといたしました。なお、当該再設定に伴い、以下の前年同期比については前年同期の数値を変更後の４つの領域に組み替えて比較しております。当事業年度における領域別の売上高は、リクルーティング領域は680,633千円（前年同期比29.4％増）、インナーブランディング領域は406,441千円（前年同期比14.6％減）、コーポレートコミュニケーション領域は476,214千円（前年同期比22.7％増）及びプロダクト＆サービス・マーケティング領域は111,280千円（前年同期比29.1％減）となりました。

（注１）コーポレートコミュニケーションとは、戦略的なブランディング構築からクリエイティブ開発、各種メディアやデジタルを活用した広告プロモーションの支援のことです。

（注２）プロダクト＆サービス・マーケティングとは、企業のサービスや製品などのマーケティング戦略の策定、実行から効果検証・運用改善に至るまでの支援のことです。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,147,378千円となり、前事業年度末に比べて71,068千円減少いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が64,583千円増加した一方、現金及び預金が108,081千円、前払費用が10,082千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は76,739千円となり、前事業年度末に比べて14,993千円減少いたしました。これは主に、本社移転の決定に伴い将来の使用見込みがなくなったことで有形固定資産に含まれる建物が13,410千円、工具、器具及び備品が1,580千円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は、1,224,117千円となり、前事業年度末に比べて86,062千円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は259,715千円となり、前事業年度末に比べて15,834千円減少いたしました。これは主に、買掛金が20,579千円増加した一方、前受金が6,028千円及び前受収益が33,697千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は55,455千円となり、前事業年度末に比べて77,368千円減少いたしました。これは銀行借入の約定返済により長期借入金が61,167千円、本社移転に伴う賃貸人との原状回復義務免除の合意締結に基づき資産除去債務が16,200千円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、315,170千円となり、前事業年度末に比べて93,202千円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は908,947千円となり、前事業年度末に比べて7,140千円増加いたしました。これは主に、ストックオプションの権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ150千円、当期純利益6,973千円の

計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。
この結果、自己資本比率は74.3%（前事業年度末は68.8%）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より108,081千円減少し、759,949千円となりました。
当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度における営業活動による資金の減少は43,144千円（前年同期は資金の増加226,264千円）となりました。これは主に、減価償却費9,701千円並びに棚卸資産の減少額14,740千円、前払費用の減少額9,935千円及び仕入債務の増加額20,579千円により増加したものの、売上債権の増加額65,456千円及び前受収益の減少額33,697千円により減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度における投資活動による資金の減少は4,069千円（前年同期は資金の減少24,927千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,925千円及び無形固定資産の取得による支出2,018千円により減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当事業年度における財務活動による資金の減少は60,867千円（前年同期は資金の増加84,697千円）となりました。これは主に、株式の発行による収入300千円により増加したものの、長期借入金の返済による支出61,167千円により減少したことによるものです。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、従来の業界担当制による顧客深耕を継承しつつ、提供商材の選択と集中を徹底してまいります。具体的には、各業界における重点領域へリソースを局地集中させ、高付加価値な商材への絞り込みを行うことで、高い受注率と収益性の向上を追求いたします。これにより「採用・インナーブランディングに強い企業ブランディングパートナー」としての立ち位置を確立し、お客様の企業価値向上に中長期で伴走してまいります。あわせて、特定分野における専門人材の育成と業務プロセスの効率化を推進し、ニッチトップ領域の確立と生産性向上を両立させてまいります。
リクルーティング領域におきましては、当社独自の「採用ブランディングメソッド」の共通フォーマット化を推進いたします。ノウハウの体系化により組織全体のサービス品質平準化と人材育成の加速を図り、受注率を高めてまいります。
インナーブランディング領域におきましては、社内イントラネットデザインをフックとした新規開拓を起点に、社内浸透から高単価なブランドコンサルティング（上流工程）へ展開してまいります。
コーポレートコミュニケーション領域におきましては、リクルーティング領域やインナーブランディング領域で深耕した企業を軸に、取引拡大を推進してまいります。また、プロダクト＆サービス・マーケティング領域におきましては、デジタルの知見をいかしたマーケティング支援を推進してまいります。
これらの取り組みにより、2027年９月期は売上高1,800,000千円（前年同期比7.5%増）、営業利益50,000千円（前年同期比1087.5%増）、経常利益50,000千円（前年同期比1031.3%増）、当期純利益65,000千円（前年同期比832.2%増）を予想しております。
なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,031	759,949
売掛金及び契約資産	261,069	325,652
仕掛品	49,548	34,808
前渡金	1,763	1,100
前払費用	33,573	23,491
その他	4,460	2,375
流動資産合計	1,218,447	1,147,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,456	13,045
減価償却累計額	△11,834	△13,045
建物（純額）	14,621	0
工具、器具及び備品	22,492	22,837
減価償却累計額	△16,906	△19,510
工具、器具及び備品（純額）	5,585	3,327
有形固定資産合計	20,207	3,327
無形固定資産		
商標権	13	1
ソフトウエア	21,157	13,138
ソフトウエア仮勘定	－	2,784
無形固定資産合計	21,170	15,923
投資その他の資産		
投資有価証券	411	403
長期前払費用	－	146
繰延税金資産	22,152	29,146
その他	27,792	27,792
投資その他の資産合計	50,355	57,488
固定資産合計	91,733	76,739
資産合計	1,310,180	1,224,117

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,890	71,469
１年内返済予定の長期借入金	61,167	61,167
未払金	48,772	47,167
未払費用	25,470	23,796
未払法人税等	4,731	8,877
未払消費税等	26,465	23,948
前受金	9,105	3,077
前受収益	42,037	8,340
預り金	6,757	6,584
株主優待引当金	－	5,286
その他	149	－
流動負債合計	275,549	259,715
固定負債		
長期借入金	116,623	55,455
資産除去債務	16,200	－
固定負債合計	132,823	55,455
負債合計	408,372	315,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,100	284,250
資本剰余金		
資本準備金	274,100	274,250
資本剰余金合計	274,100	274,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,687	350,660
利益剰余金合計	343,687	350,660
自己株式	△41	△41
株主資本合計	901,845	909,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37	△170
評価・換算差額等合計	△37	△170
純資産合計	901,807	908,947
負債純資産合計	1,310,180	1,224,117

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,547,053	1,674,569
売上原価	717,749	795,867
売上総利益	829,303	878,702
販売費及び一般管理費	902,920	874,491
営業利益又は営業損失（△）	△73,617	4,210
営業外収益		
受取利息	1,156	2,081
受取配当金	3	7
その他	167	44
営業外収益合計	1,327	2,132
営業外費用		
支払利息	1,563	1,923
上場関連費用	2,000	－
その他	179	0
営業外費用合計	3,742	1,923
経常利益又は経常損失（△）	△76,033	4,419
特別利益		
資産除去債務戻入益	－	16,300
特別利益合計	－	16,300
特別損失		
減損損失	－	17,135
特別損失合計	－	17,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△76,033	3,585
法人税、住民税及び事業税	530	3,606
法人税等調整額	△12,913	△6,993
法人税等合計	△12,383	△3,387
当期純利益又は当期純損失（△）	△63,649	6,973

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	279,350	269,350	269,350	407,336	407,336	△41	955,995	△11	△11	955,983
当期変動額										
新株の発行	4,750	4,750	4,750				9,500			9,500
当期純損失（△）				△63,649	△63,649		△63,649			△63,649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△26	△26	△26
当期変動額合計	4,750	4,750	4,750	△63,649	△63,649	－	△54,149	△26	△26	△54,175
当期末残高	284,100	274,100	274,100	343,687	343,687	△41	901,845	△37	△37	901,807

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	284,100	274,100	274,100	343,687	343,687	△41	901,845	△37	△37	901,807
当期変動額										
新株の発行	150	150	150				300			300
当期純利益				6,973	6,973		6,973			6,973
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△132	△132	△132
当期変動額合計	150	150	150	6,973	6,973	－	7,273	△132	△132	7,140
当期末残高	284,250	274,250	274,250	350,660	350,660	△41	909,118	△170	△170	908,947

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△76,033	3,585
減価償却費	10,396	9,701
減損損失	－	17,135
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	5,286
受取利息及び受取配当金	△1,159	△2,088
支払利息	1,563	1,923
上場関連費用	2,000	－
資産除去債務戻入益	－	△16,300
売上債権の増減額（△は増加）	230,378	△65,456
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,048	14,740
前渡金の増減額（△は増加）	68,840	662
前払費用の増減額（△は増加）	△9,034	9,935
仕入債務の増減額（△は減少）	△62,887	20,579
未払金の増減額（△は減少）	△1,568	△2,370
未払費用の増減額（△は減少）	1,521	△1,673
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△244	1,309
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,832	△2,517
前受金の増減額（△は減少）	6,630	△6,028
前受収益の増減額（△は減少）	35,311	△33,697
その他	5,279	△1,239
小計	224,778	△46,515
利息及び配当金の受取額	1,159	2,088
利息の支払額	△1,637	△1,923
法人税等の支払額	△4,506	△770
法人税等の還付額	6,470	3,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,264	△43,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,005	△1,925
無形固定資産の取得による支出	△18,800	△2,018
投資有価証券の取得による支出	△121	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,927	△4,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	－
長期借入金の返済による支出	△72,802	△61,167
株式の発行による収入	9,500	300
上場関連費用の支出	△2,000	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,697	△60,867
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	286,034	△108,081
現金及び現金同等物の期首残高	581,996	868,031
現金及び現金同等物の期末残高	868,031	759,949

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）

（損益計算書）

当事業年度より、「売上原価」として計上していた労務費の一部を「販売費及び一般管理費」として計上しております。

当該変更は、ブランドコンサルティング部の役割が変化していることを踏まえ「販売費及び一般管理費」として計上することが業務の実態をより適切に表すと判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上原価」に表示していた21,279千円を「販売費及び一般管理費」として組替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より注記を省略しております。

この結果、前事業年度の金額についても記載を省略しております。

（収益認識に関する注記）

当事業年度より、収益の分解情報について区分を変更しております。詳細は「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（損益計算書に関する注記）

１　顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

２　期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
56千円	△259千円

３　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	460,004千円	480,741千円
減価償却費	7,460	6,791
支払手数料	105,012	98,902
株主優待引当金繰入	－	5,286

４　資産除去債務戻入益

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

本社移転に際し、原状回復費用の発生に備えて計上しておりました資産除去債務について、賃貸人との合意により原状回復義務が免除されたことに伴い、当該資産除去債務の戻入れを行ったことによるものであります。

５　減損損失

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（１）資産のグルーピング方法

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、全社共通で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（２）減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
本社（東京都中央区）	本社事務所	建物 工具、器具及び備品 ソフトウエア

（３）減損損失の認識に至った経緯

2026年６月12日開催の取締役会において、本社移転を決議したことに伴い、将来の使用見込みがない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、本社基幹システムの一部について新たなシステムに置き換えることとなりました。置き換え前の資産について当初の予定よりも著しく早期に除却することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

（４）主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

（単位：千円）

種類	金額
建物	13,410
工具、器具及び備品	1,580
ソフトウエア	2,143

（５）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、回収可能価額を零として、備忘価額をもって評価しております。

（持分法損益等）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ブランディング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	リクルーティング領域	インナーブランディング領域	コーポレートコミュニケーション領域	プロダクト&サービス・マーケティング領域	合計
顧客との契約から生じる収益	526,165	475,841	388,180	156,866	1,547,053
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	526,165	475,841	388,180	156,866	1,547,053

（注）当事業年度において注力する支援領域を再設定しております。具体的には、前事業年度において「コーポレート支援領域」としていたものを「インナーブランディング領域」「コーポレートコミュニケーション領域」「プロダクト＆サービス・マーケティング領域」の３領域に分割し、既存の「リクルーティング領域」と合わせて４つの領域にて管理することといたしました。なお、当該再設定に伴い、前事業年度の数値を変更後の４つの領域に組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「コーポレート支援領域」に表示していた1,020,887千円は、「インナーブランディング領域」475,841千円、「コーポレートコミュニケーション領域」388,180千円、「プロダクト＆サービス・マーケティング領域」156,866千円に組替えております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	リクルーティング領域	インナーブランディング領域	コーポレートコミュニケーション領域	プロダクト&サービス・マーケティング領域	合計
顧客との契約から生じる収益	680,633	406,441	476,214	111,280	1,674,569
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	680,633	406,441	476,214	111,280	1,674,569

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

当社は、ブランディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	629.11円	633.83円
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	△44.63円	4.86円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	－	4.84円

（注）１．前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	△63,649	6,973
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（千円）	△63,649	6,973
普通株式の期中平均株式数（株）	1,426,172	1,433,524
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	6,409
（うち新株予約権（株））	（－）	(6,409)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権６種類（新株予約権の数553個（普通株式55,300株））。	新株予約権２種類（新株予約権の数14個（普通株式1,400株））。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。